

平成 2 3 年度西東京市予算の概要

目 次

1	西東京市予算の規模	1
2	一般会計当初予算	2
3	歳入歳出款別構成図	4
4	性質別経費対前年度比較表	5
5	節別対前年度比較表	6
6	主な一般財源の状況	7
7	市税の状況	8
8	主な基金の現在高状況	10
9	市債の状況	11
10	普通建設事業一覧	12
11	新規・レベルアップ事業一覧（普通建設事業を除く。）	17
12	行政評価及び行財政改革の取組状況	19
 (参 考)		
	平成23年度予算編成方針	23
	地方財政計画及び東京都予算	27

各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

1 西東京市予算の規模

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
一 般 会 計	68,634,000	67,696,000	938,000	1.4
特 別 会 計	(8,055,385)	(8,553,255)	(497,870)	(5.8)
	37,504,104	38,064,096	559,992	1.5
国民健康保険特別会計	(2,735,532)	(2,878,815)	(143,283)	(5.0)
	18,084,964	17,341,441	743,523	4.3
下水道事業特別会計	(1,543,000)	(1,877,000)	(334,000)	(17.8)
	3,961,791	4,700,127	738,336	15.7
中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	(500)	(95,404)	(94,904)	(99.5)
	174,300	145,023	29,277	20.2
老人保健（医療）特別会計	-	(5,100)	(皆減)	(皆減)
		10,350	皆減	皆減
駐車場事業特別会計	166,311	159,116	7,195	4.5
介護保険特別会計	(1,753,060)	(1,680,800)	(72,260)	(4.3)
	10,910,638	10,461,718	448,920	4.3
保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計	(351,923)	(446,720)	(94,797)	(21.2)
	809,211	2,012,435	1,203,224	59.8
後期高齢者医療特別会計	(1,671,370)	(1,569,416)	(101,954)	(6.5)
	3,396,889	3,233,886	163,003	5.0
合 計	(8,055,385)	(8,553,255)	(497,870)	(5.8)
	106,138,104	105,760,096	378,008	0.4

(注1) () 内数値は、一般会計繰入金内書です。

(注2) 「老人保健（医療）特別会計」については、平成22年度をもって終了するため、平成23年度の予算額はありません。

2 一般会計当初予算

(1) 歳入

(単位：千円・%)

款	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 市 税	29,489,394	43.0	28,755,883	42.5	733,511	2.6
2 地 方 譲 与 税	280,000	0.4	289,001	0.4	9,001	3.1
3 利 子 割 交 付 金	196,000	0.3	165,000	0.2	31,000	18.8
4 配 当 割 交 付 金	73,000	0.1	60,000	0.1	13,000	21.7
5 株式等譲渡所得割交付金	48,000	0.1	34,000	0.1	14,000	41.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,772,000	2.6	1,762,000	2.6	10,000	0.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	171,001	0.2	114,000	0.2	57,001	50.0
8 地 方 特 例 交 付 金	354,000	0.5	451,000	0.7	97,000	21.5
9 地 方 交 付 税	5,180,000	7.5	3,670,000	5.4	1,510,000	41.1
10 交通安全対策特別交付金	23,000	0.0	26,000	0.0	3,000	11.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,162,798	1.7	542,574	0.8	620,224	114.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	599,938	0.9	766,576	1.1	166,638	21.7
13 国 庫 支 出 金	10,118,407	14.7	8,687,510	12.8	1,430,897	16.5
14 都 支 出 金	7,274,022	10.6	7,283,975	10.8	9,953	0.1
15 財 産 収 入	348,125	0.5	102,863	0.2	245,262	238.4
16 寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
17 繰 入 金	3,257,893	4.7	4,580,993	6.8	1,323,100	28.9
18 繰 越 金	500,000	0.7	500,000	0.7	0	0.0
19 諸 収 入	946,320	1.4	829,223	1.2	117,097	14.1
20 市 債	6,840,100	10.0	9,075,400	13.4	2,235,300	24.6
歳 入 合 計	68,634,000	100.0	67,696,000	100.0	938,000	1.4

(2) 歳 出

(単位 : 千円 ・ %)

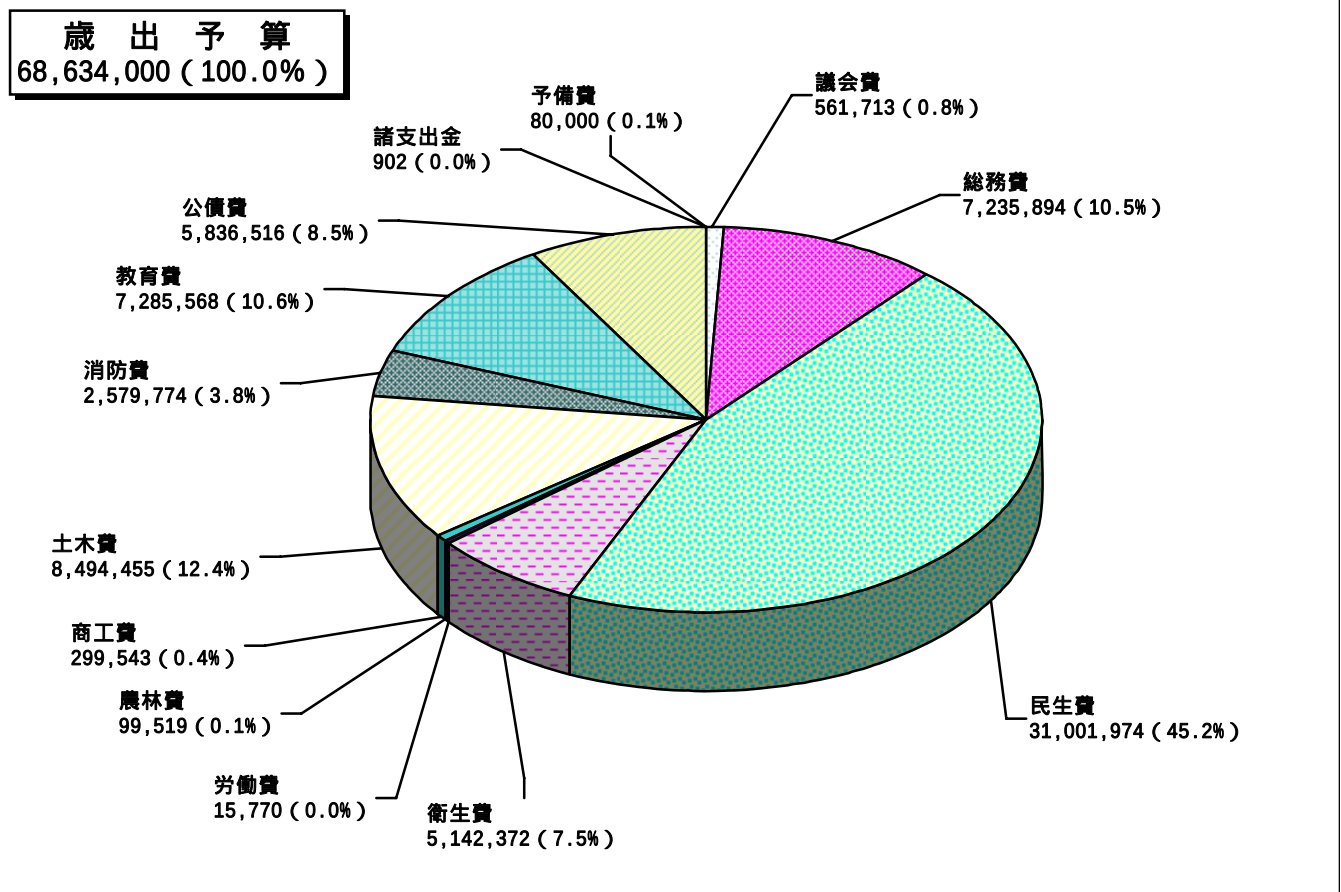
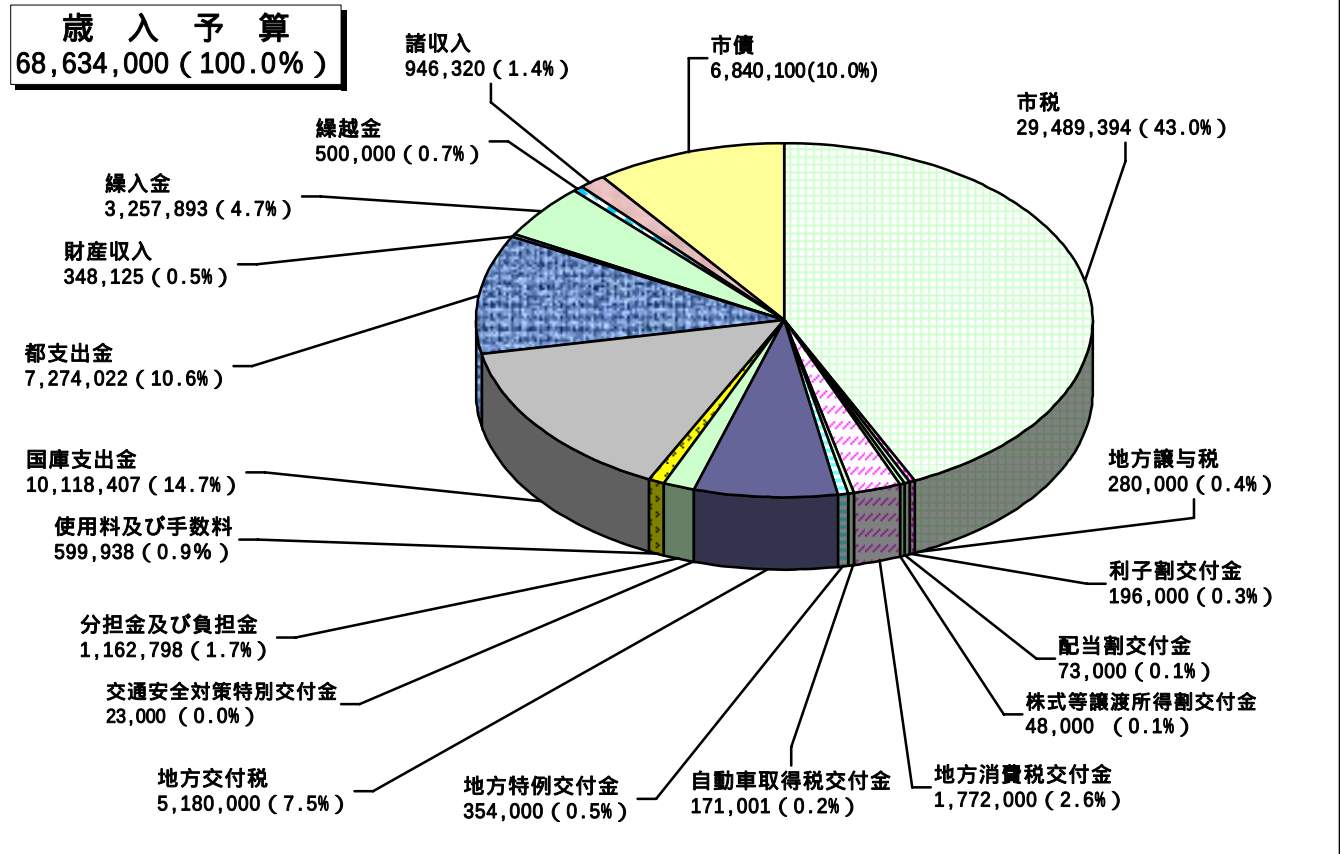
款	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 減 額 (A) - (B) (C)	伸 率 (C) / (B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 議 会 費	561,713	0.8	454,520	0.7	107,193	23.6
2 総 務 費	7,235,894	10.5	7,091,528	10.5	144,366	2.0
3 民 生 費	31,001,974	45.2	31,815,044	47.0	813,070	2.6
4 衛 生 費	5,142,372	7.5	4,984,874	7.4	157,498	3.2
5 労 働 費	15,770	0.0	116,447	0.2	100,677	86.5
6 農 林 費	99,519	0.1	76,545	0.1	22,974	30.0
7 商 工 費	299,543	0.4	293,392	0.4	6,151	2.1
8 土 木 費	8,494,455	12.4	8,769,965	13.0	275,510	3.1
9 消 防 費	2,579,774	3.8	2,489,381	3.7	90,393	3.6
10 教 育 費	7,285,568	10.6	6,022,794	8.9	1,262,774	21.0
11 公 債 費	5,836,516	8.5	5,500,328	8.1	336,188	6.1
12 諸 支 出 金	902	0.0	1,182	0.0	280	23.7
13 予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	68,634,000	100.0	67,696,000	100.0	938,000	1.4

3 歳入歳出款別構成図

人口 1 人当たり 347,468 円

1 世帯当たり 753,392 円 [人口 197,526 人 世帯 91,100 世帯 平成23年2月1日現在]

(単位 : 千円)



4 性質別経費対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	32,054,949	46.7	29,859,817	44.1	2,195,132	7.4
人 件 費	11,286,200	16.4	11,606,323	17.1	320,123	2.8
扶 助 費	14,932,233	21.8	12,753,166	18.8	2,179,067	17.1
公 債 費	5,836,516	8.5	5,500,328	8.1	336,188	6.1
投 資 的 経 費	6,750,402	9.8	9,119,776	13.5	2,369,374	26.0
普 通 建 設 事 業 費	6,750,402	9.8	9,119,776	13.5	2,369,374	26.0
補 助 事 業 費	1,783,032	2.6	1,940,711	2.9	157,679	8.1
単 独 事 業 費	4,967,370	7.2	7,179,065	10.6	2,211,695	30.8
そ の 他 の 経 費	29,828,649	43.5	28,716,407	42.4	1,112,242	3.9
物 件 費	13,139,076	19.1	12,642,390	18.7	496,686	3.9
維 持 補 修 費	193,495	0.3	181,062	0.3	12,433	6.9
補 助 費 等	6,858,647	10.0	6,665,498	9.8	193,149	2.9
一部事務組合に対するもの	1,719,530	2.5	1,738,920	2.6	19,390	1.1
その他に対するもの	5,139,117	7.5	4,926,578	7.3	212,539	4.3
積 立 金	1,487,506	2.2	579,520	0.9	907,986	156.7
貸 付 金	14,500	0.0	14,500	0.0	0	0.0
繰 出 金	8,055,425	11.7	8,553,437	12.6	498,012	5.8
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	68,634,000	100.0	67,696,000	100.0	938,000	1.4

5 節別対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 報 酬	1,401,220	2.0	1,503,302	2.2	102,082	6.8
2 給 料	4,021,181	5.9	4,209,801	6.2	188,620	4.5
3 職 員 手 当 等	4,257,691	6.2	4,410,563	6.5	152,872	3.5
4 共 済 費	1,588,596	2.3	1,464,640	2.2	123,956	8.5
5 災 害 補 償 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 賃 金	500,408	0.7	539,749	0.8	39,341	7.3
8 報 償 費	189,121	0.3	198,998	0.3	9,877	5.0
9 旅 費	46,221	0.1	48,223	0.1	2,002	4.2
10 交 際 費	2,049	0.0	2,158	0.0	109	5.1
11 需 用 費	1,826,469	2.7	1,816,105	2.7	10,364	0.6
12 役 務 費	289,233	0.4	293,084	0.4	3,851	1.3
13 委 託 料	9,747,838	14.2	9,277,393	13.7	470,445	5.1
14 使用料及び賃借料	831,577	1.2	1,009,232	1.5	177,655	17.6
15 工 事 請 負 費	3,064,828	4.5	4,980,813	7.4	1,915,985	38.5
16 原 材 料 費	6,657	0.0	7,666	0.0	1,009	13.2
17 公 有 財 産 購 入 費	2,158,621	3.1	2,348,434	3.5	189,813	8.1
18 備 品 購 入 費	244,777	0.4	436,237	0.6	191,460	43.9
19 負担金補助及び交付金	7,376,809	10.7	6,830,049	10.1	546,760	8.0
20 扶 助 費	14,947,071	21.8	12,741,955	18.8	2,205,116	17.3
21 貸 付 金	14,500	0.0	14,500	0.0	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	576,780	0.8	787,106	1.2	210,326	26.7
23 償還金利子及び割引料	5,916,681	8.6	5,560,496	8.2	356,185	6.4
25 積 立 金	1,487,506	2.2	579,520	0.9	907,986	156.7
27 公 課 費	2,641	0.0	2,439	0.0	202	8.3
28 繰 出 金	8,055,425	11.7	8,553,437	12.6	498,012	5.8
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	68,634,000	100.0	67,696,000	100.0	938,000	1.4

6 主な一般財源の状況

(単位：千円)

主 な 歳 入 項 目	平成23年度	平成22年度	増 減 額	備 考
市 税	29,489,394	28,755,883	733,511	
市民税	15,293,641	14,599,700	693,941	
個人	14,006,868	13,757,067	249,801	納税義務者の増による
法人	1,286,773	842,633	444,140	大手法人などの業績の伸びによる
固定資産税	10,957,918	10,876,496	81,422	新築家屋の増等による
軽自動車税	76,603	77,008	405	実績による
市たばこ税	828,674	890,995	62,321	売渡し本数の減少見込みによる
都市計画税	2,332,558	2,311,684	20,874	新築家屋の増等による
地方譲与税	280,000	289,001	9,001	
地方揮発油譲与税	79,000	79,000	0	
自動車重量譲与税	201,000	210,000	9,000	東京都からの収入見込数値による
地方道路譲与税	0	1	1	
交付金	2,637,001	2,612,000	25,001	
利子割交付金	196,000	165,000	31,000	
配当割交付金	73,000	60,000	13,000	
株式等譲渡所得割交付金	48,000	34,000	14,000	東京都からの収入見込数値による
地方消費税交付金	1,772,000	1,762,000	10,000	
自動車取得税交付金	171,001	114,000	57,001	
地方特例交付金	354,000	451,000	97,000	
減収補てん特例交付金	224,000	183,000	41,000	地方財政計画に基づく推計による
児童手当及び子ども手当特例交付金	130,000	268,000	138,000	
交通安全対策特別交付金	23,000	26,000	3,000	地方財政計画に基づく推計による
地方交付税	5,180,000	3,670,000	1,510,000	
普通交付税	4,880,000	3,370,000	1,510,000	平成22年度交付基準額(4,253,208千円)との比較 (減要因) 合併算定替による増加額の縮減 市税等基準財政収入額の増 (増要因) 臨時財政対策債発行可能額の減 個別算定経費・包括算定経費・公債費の増
特別交付税	300,000	300,000	0	実績による
市 債	4,060,000	3,715,000	345,000	
臨時財政対策債	4,060,000	3,715,000	345,000	地方財政計画に基づく推計による
合 計	41,646,395	39,041,884	2,604,511	

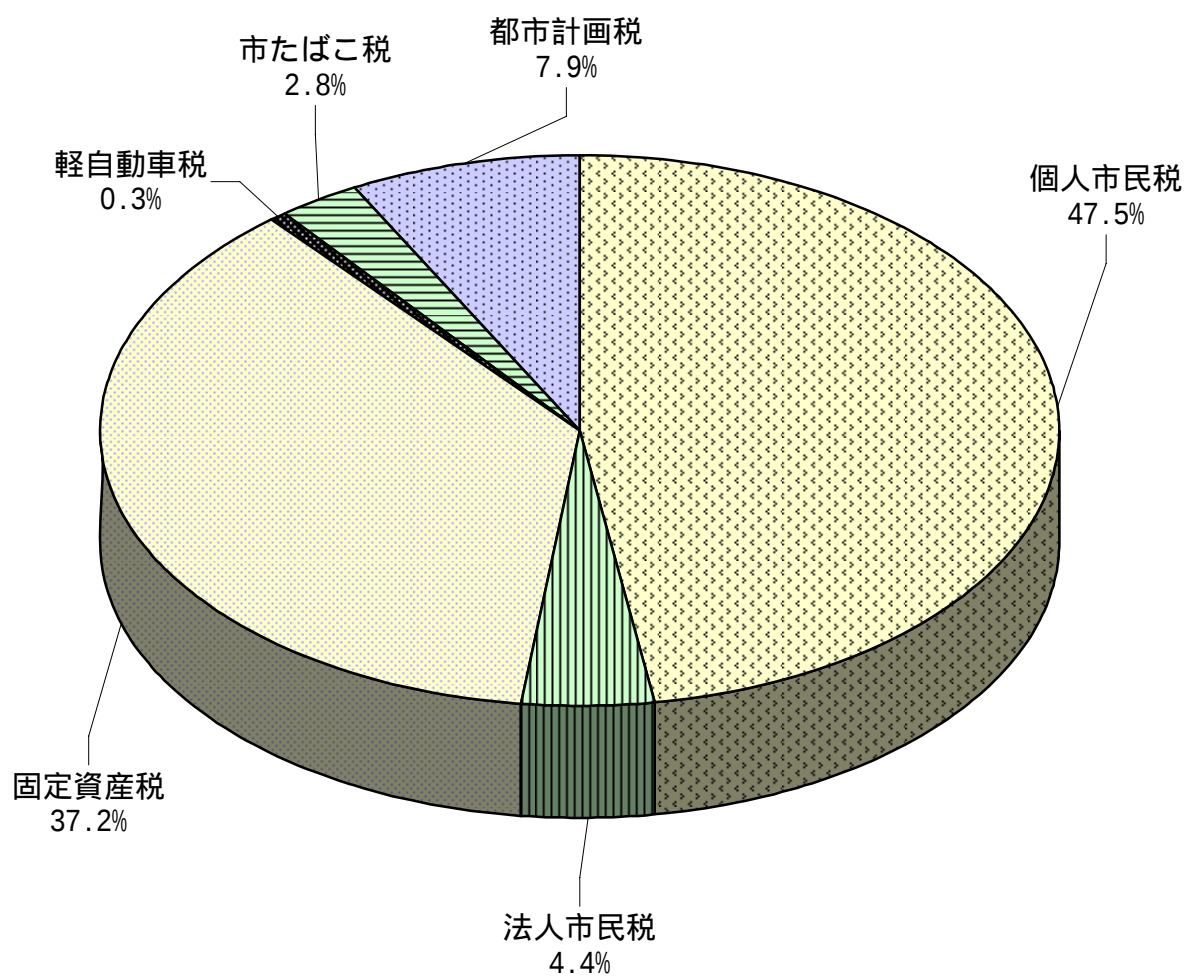
7 市税の状況

(1) 市税収入に占める各税目の割合

(単位：千円)

個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	合 計
14,006,868	1,286,773	10,957,918	76,603	828,674	2,332,558	29,489,394

市税収入に占める各税目の割合



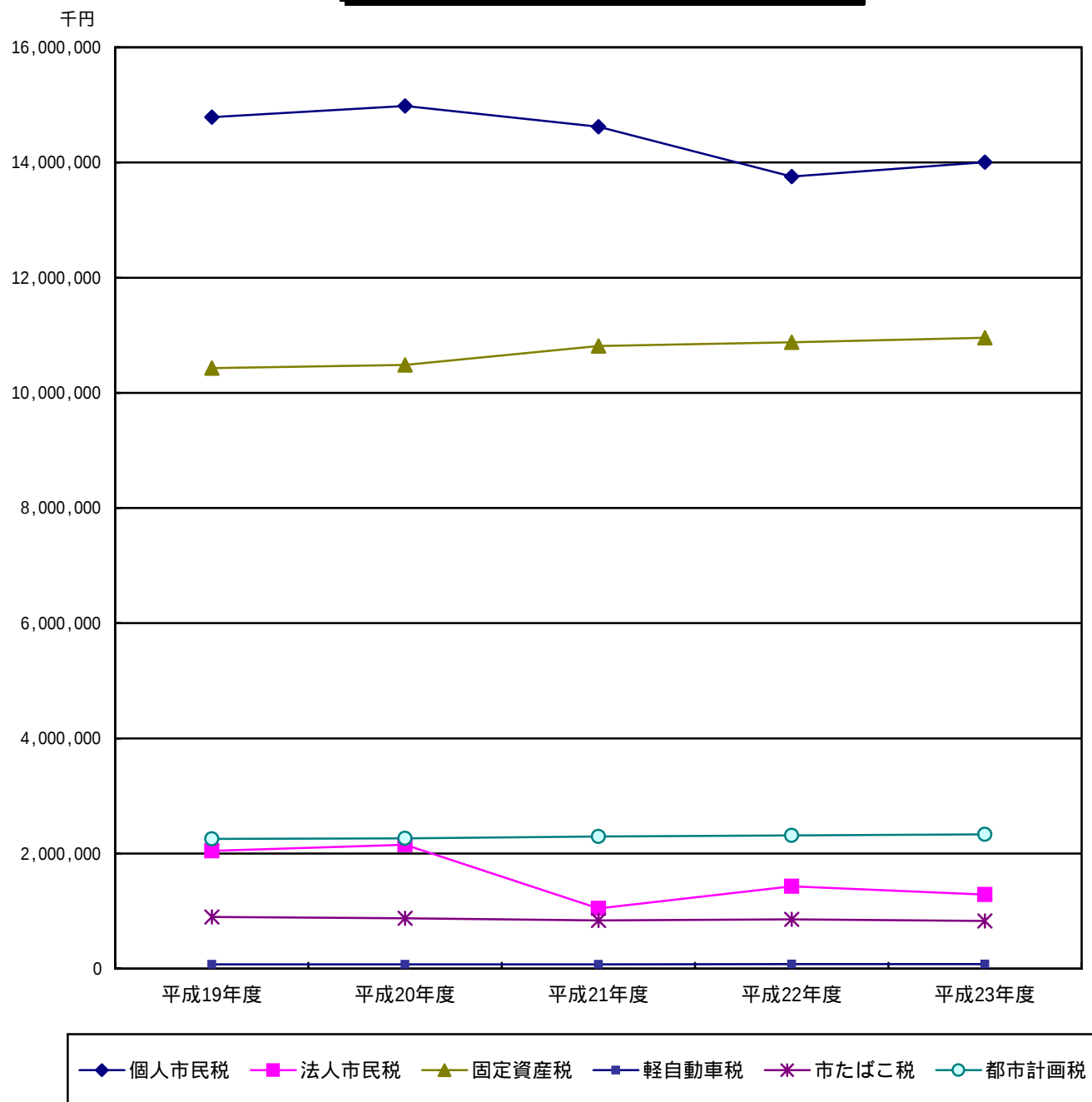
(2) 年度・税目別収入の推移

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
個人市民税	14,787,174	14,981,807	14,620,205	13,757,067	14,006,868
法人市民税	2,046,075	2,151,863	1,043,665	1,430,590	1,286,773
固定資産税	10,429,532	10,486,833	10,812,367	10,876,496	10,957,918
軽自動車税	73,381	74,891	75,883	77,008	76,603
市たばこ税	899,121	876,206	836,223	857,722	828,674
都市計画税	2,254,115	2,261,525	2,293,712	2,311,684	2,332,558
合 計	30,489,398	30,833,125	29,682,056	29,310,567	29,489,394

(注) 平成19年度から平成21年度までは決算額、平成22年度は決算見込額、平成23年度は当初予算額

年度・税目別収入状況の推移



8 主な基金の現在高状況

(単位：千円)

区 分		平成21年度末 現 在 高	平 成 22 年 度		平成22年度末 見込現在高	平 成 23 年 度		平成23年度末 見込現在高
			積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金		3,387,226	1,275,346	1,212,000	3,450,572	867	1,233,000	2,218,439
特 定 目 的 基 金	職員退職手当 基 金	589,335	741	102,000	488,076	147	288,000	200,223
	まちづくり 整備基金	3,047,725 (75,389)	233,057 (89,090)	805,755	2,475,027 (164,479)	1,017,026	1,615,479	1,876,574
	振興基金	55,967	39	20,659	35,347	10	14,588	20,769
	地域福祉基金	480,818	108,263	100,000	489,081	146	100,000	389,227
	みどり基金					464,619		464,619
	保谷駅南口 市街地開発 事業基金	109,461	442,007		551,468	4,657		556,125
	罹災救助基金	8,630	107		8,737	3		8,740
	奨学金基金	100,000	70		100,070	31		100,101
	スポーツ 振興基金	91,220	7,529	1,274	97,475		2,331	95,144
	小 計	4,483,156	791,813	1,029,688	4,245,281	1,486,639	2,020,398	3,711,522
合 計		7,870,382	2,067,159	2,241,688	7,695,853	1,487,506	3,253,398	5,929,961

- 平成21年度末現在高は、平成22年5月31日現在です。
- 平成22年度積立額及び取崩額は平成22年度補正予算(第2号)後予算現額、平成23年度積立額及び取崩額は当初予算額です。
- まちづくり整備基金における()内の数値は、人にやさしいまちづくり条例に伴う寄附金に係る内数です。

9 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度末 現在高見込額	平 成 23 年 度 起 債 の 目 的	平成23年度中増減見込額		平成23年度末 現在高見込額
			起 債 額 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	10,575,888		2,780,100	1,257,203	12,098,785
(1) 総 務	409,279			87,781	321,498
(2) 民 生	1,606,427	保育園園舎耐震補強事業	61,500	112,216	1,555,711
(3) 衛 生	719,555			104,361	615,194
(4) 商 工	45,851			14,653	31,198
(5) 土 木	5,465,003	西東京都市計画道路3・2・6号線関連雨水管整備事業 下保谷森林公園（下保谷緑地）整備事業 武蔵関第5号踏切道拡幅事業 向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業 西東京都市計画道路3・4・11号線整備事業 西東京都市計画道路3・4・15号線整備事業 西東京都市計画道路3・4・21号線整備事業 西東京都市計画道路3・5・10号線整備事業 中町六丁目地内雨水対策事業	1,808,300	677,496	6,595,807
(6) 消 防	506,595	消防ポンプ車購入事業 消防団詰所整備事業	73,600	59,832	520,363
(7) 教 育	1,823,178	小学校空調設備整備事業 ひばりが丘中学校焼却炉用煙突内アスベスト撤去事業 保谷中学校普通教室等アスベスト撤去事業 中学校空調設備整備事業 完全給食設備等整備事業	836,700	200,864	2,459,014
2 そ の 他	45,446,122		4,060,000	3,726,470	45,779,652
(1) 住 民 税 等 補 て ん 債	4,974,189			728,422	4,245,767
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	415,336			55,681	359,655
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	20,359,299	臨時財政対策債	4,060,000	937,507	23,481,792
(4) 減 収 補 て ん 債	1,067,500				1,067,500
(5) 合 併 特 例 債	18,629,798			2,004,860	16,624,938
合 計	56,022,010		6,840,100	4,983,673	57,878,437

【参考】 特別会計における市債の状況

(単位：千円)

会 計 名	平成22年度末 現在高見込額	平 成 23 年 度 起 債 の 目 的	平成23年度中増減見込額		平成23年度末 現在高見込額
			起 債 額 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	13,690,042	公共下水道事業 流域下水道事業	438,200	1,766,740	12,361,502
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	242,371			50,118	192,253
保谷駅南口地区 第一種市街地 再 開 発 事 業 特 別 会 計	1,332,381	保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業（公共分）	395,100	120,243	1,607,238
合 計	15,264,794		833,300	1,937,101	14,160,993

10 普通建設事業一覧

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2 総務費	63,604		21,600		20,780	21,224
田無庁舎整備事業	15,091				15,080	11
庁舎北側駐車場手摺改修・漏水補修工事	4,043					
庁舎1階運転手控室改修工事	573					
議員控室間仕切り変更工事	6,475					
授乳室等設置工事	4,000					
保谷庁舎整備事業	2,801				2,700	101
防災センター防災用備蓄庫改修工事	1,171					
庁舎電気設備室空調工事	1,630					
自動車(低公害車)(管財課)	12,065					12,065
電算室電源設備工事	2,205					2,205
看板設置工事(ひばりヶ丘駅前出張所)	1,050					1,050
市民交流施設整備事業	3,230				3,000	230
北原地区会館屋根補修工事	987					
芝久保地区会館前庭整備工事	925					
東町市民集会所天井張替工事	818					
ふれあいセンター屋外排水設備設置工事	500					
文化施設改修事業	26,162		21,600			4,562
中央監視装置等交換工事(こもれびホール)	7,980					
監視カメラ等交換工事(こもれびホール)	3,129					
電気配線工事(市民会館)	718					
舞台照明設備交換工事(コール田無)	4,194					
音響設備交換工事(コール田無)	10,141					
自動車(低公害車)(資産税課)	1,000					1,000
3 民生費	349,144	35,000	193,950	61,500	4,000	54,694
知的障害者更生施設建設費補助金	3,000					3,000
グループホーム等防火設備整備費補助金	4,600		2,300			2,300
小規模多機能型居宅介護施設整備事業費補助金	5,000		2,500			2,500
認知症高齢者グループホーム整備事業費補助金	150,000		130,000			20,000
夜間対応型訪問介護施設整備事業費補助金	35,000	35,000				
調理室改修工事(高齢者センターきらら)	1,785					1,785
自動車(低公害車)(高齢者支援課)	2,325					2,325
総合福祉センター改修事業	13,516		11,400			2,116
トイレ等改修工事	2,199					
脱臭設備改修工事	1,027					
蓄電池設備改修工事	10,290					
起立練習傾斜ベッド	1,313					1,313
民間保育所施設整備補助金	37,500		25,000			12,500
保育園整備事業	19,700		16,950			2,750
園舎改修工事実施設計委託料(ひがしふしみ保育園)	2,573					
電気錠取付工事(こまどり保育園・ひばりが丘保育園)	3,500					
園庭補修工事(みどり保育園)	1,203					
ペランダ防水工事(はこべら保育園)	2,096					
園児用トイレ改修工事(ひばりが丘保育園)	1,028					
初度調弁(ほうやちょう保育園)	9,300					
保育園園舎耐震補強事業	68,371		5,800	61,500		1,071
園舎耐震補強工事監理委託料	6,326					
園舎耐震補強工事(なかまち保育園・しもほうや保育園)	62,045					
スチームコンベクションオープン(なかまち保育園)	1,167					1,167

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
児童館・学童クラブ整備事業	4,266				4,000	266
トイレ改修工事（みどり児童センター）	588					
育成室床改修工事（北芝久保学童クラブ）	1,890					
初度調弁（（仮称）上向台第二学童クラブ）	1,788					
自動車（低公害車）（児童青少年課）	1,000					1,000
のどか広場パイプカーテン取付工事	601					601
4 衛生費	1,037				1,000	37
室外機等交換工事（中町分庁舎）	1,037				1,000	37
6 農林費	21,090		15,934			5,156
都市農業経営パワーアップ事業補助金	11,250		7,500			3,750
都市と農業が共生するまちづくり事業補助金	9,840		8,434			1,406
7 商工費	7,706		5,306		1,700	700
（仮称）東伏見市民サービスプラザ整備事業	2,400				1,700	700
施設改修工事	1,000					
初度調弁	1,400					
調理台交換工事（消費者センター）	5,306		5,306			
8 土木費	4,410,665	467,556	725,210	1,808,300	1,247,751	161,848
路面補修等工事	19,950		16,800			3,150
市道1049号線路面補修工事	9,975		8,500			1,475
市道1275号線路面補修工事	13,440		11,500			1,940
自動車（低公害車）	1,000					1,000
道路新設改良事業	112,800		82,400			30,400
実施設計等委託料	12,000					
市道112号線道路拡幅工事	32,550					
市道122号線道路改良工事	27,090					
市道216号線道路改良工事	23,520					
市道226・2408号線道路改良工事	17,640					
下野谷橋架替工事拡幅負担金	18,000		15,300			2,700
市道210号線拡幅改良事業（ひばりヶ丘駅周辺まちづくり）	104,464				104,200	264
拡幅改良工事	14,700					
用地買収費	78,177					
物件移転補償費	11,587					
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業	283,122		93,650	117,900	71,308	264
市道118号線道路暫定改良工事	12,390					
市道118号線用地買収費	183,424					
市道224号線用地買収費	31,360					
市道226号線用地買収費	12,768					
市道118号線物件移転補償費	41,300					
市道224号線物件移転補償費	500					
市道226号線物件移転補償費	1,380					
武蔵関第5号踏切道拡幅事業	104,800	34,705	34,900	29,000		6,195
武蔵関第5号踏切道拡幅改良工事	67,000					
市道112・2120号線道路改良工事	37,800					
交通安全施設維持管理事業	5,137					5,137
交差点鉅取替工事	3,722					
ガードレール・パイプ取替等工事	1,415					
交通安全施設整備事業	13,477					13,477
道路反射鏡等設置工事	2,456					
道路区画線等設置工事	11,021					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
私道整備等事業	47,550					47,550
私道整備工事	40,000					
私道道路排水施設工事補助金	7,550					
街路灯設置工事	5,535					5,535
水路敷整備工事（田無町二丁目・新町五丁目）	3,794		3,200			594
小規模店舗等バリアフリー改修工事助成金	2,000		1,800			200
都市計画道路3・4・11号線整備事業	529,031		206,555	278,900	36,550	7,026
土地鑑定委託料	873					
建物等調査算定委託料	1,050					
測量等調査設計委託料	4,715					
埋設物試掘調査委託料	5,250					
電線共同溝連系管路工事業委託料	24,407					
道路及び雨水排水等関係図書修正委託料	8,568					
管理施設等整備工事	6,620					
雨水管整備工事	186,410					
道路築造及び電線共同溝整備工事	194,847					
用地買収費	75,881					
電柱移設工事負担金	500					
物件移転補償費	19,910					
都市計画道路3・4・13号線整備事業	66,730		62,846		3,880	4
測量等調査設計委託料	684					
管理施設等整備工事	3,200					
電線共同溝整備工事	62,846					
都市計画道路3・4・15号線整備事業	205,485			167,900	37,220	365
土地鑑定委託料	873					
測量等調査設計委託料	1,858					
建物等調査算定委託料	100					
道路築造修正設計等委託料	8,925					
管理施設等整備工事	2,500					
用地買収費	105,374					
東京都収用委員会負担金	4,564					
物件移転補償費	81,291					
都市計画道路3・4・21号線整備事業（ひばりヶ丘駅周辺まちづくり）	2,157,267	414,647	169,629	672,300	900,493	198
整備委託料	110,228					
土地鑑定委託料	6,831					
測量等調査設計委託料	7,818					
道路及び電線共同溝予備設計委託料	12,338					
管理施設等整備工事	10,071					
用地買収費	245,304					
都市計画道路事業用地購入費（公社先行取得）	1,352,677					
物件移転補償費	412,000					
都市計画道路3・5・10号線整備事業	261,000			257,900	3,100	
整備負担金	261,000					
一般排水施設維持管理事業	31,434		8,700			22,734
谷戸町二丁目・ひばりが丘二丁目地内一般排水施設 管路更生設計委託料	2,940					
北原町一丁目地内一般排水施設布設替設計委託料	1,785					
一般排水施設補修工事	16,654					
都市計画道路等関連一般排水施設移設工事	7,350					
北原町一丁目地内一般排水施設布設替工事	2,705					
雨水浸透施設助成金	7,042		1,930			5,112
雨水溢水対策整備事業費	358,400			268,800	89,000	600
中町六丁目地内雨水対策工事（第2期）	50,000					
ガス・水道管等移設補償費（中町六丁目地内）	8,400					

(単位：千円)

款	事業名称等	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	西東京都市計画道路3・2・6号線関連雨水管整備費負担金 300,000						
	公園整備事業	41,584	15,000	7,500	15,600	2,000	1,484
	公園遊具等設計委託料 441						
	公園灯設置工事 613						
	監視カメラ取替工事 630						
	下保谷森林公園（下保谷緑地）整備工事 39,900						
	花いっぱい運動用花壇設置工事	525					525
	地上デジタル放送用アンテナ設置工事	1,723	774				949
	木造住宅耐震改修補助金	5,400	2,430				2,970
9	消防費	97,940		5,400	73,600	16,080	2,860
	消防ポンプ車	18,144			17,200		944
	消防団詰所整備事業	62,757		5,400	56,400		957
	消防団詰所新築工事監理委託料（第4・8分団） 2,468						
	消防団詰所新築工事（第4・8分団） 60,289						
	同報系防災行政無線設置工事	2,848				2,800	48
	防災展示コーナー整備運営委託料（映像機器入替分）	1,439				1,080	359
	栄小学校屋上ヘリサイン塗装工事	550					550
	防災備蓄倉庫設置工事（田無第一中学校他3校）	12,202				12,200	2
10	教育費	1,799,216	28,987	478,882	836,700	374,245	80,402
	学校LAN設置等工事	2,930				2,000	930
	校庭芝生化整備事業	60,371		60,371			
	校庭芝生化工事監理委託料（谷戸小学校） 1,572						
	校庭芝生化工事（谷戸小学校） 57,750						
	芝刈り機 1,049						
	小学校施設改修等事業	66,232		6,500		50,000	9,732
	各種設計・調査等委託料 1,800						
	消防設備改修工事（芝久保小学校・東小学校） 5,331						
	音楽室屋上防水改修工事（向台小学校） 2,835						
	焼却炉等撤去工事（栄小学校他2校・西原総合教育施設） 7,682						
	プールサイド等改修工事（東小学校） 1,777						
	昇降口等改修工事（栄小学校） 2,639						
	屋上等防水改修工事（上向台小学校） 5,401						
	外壁補修工事（栄小学校） 14,464						
	屋内消火栓配管工事（保谷第一小学校） 2,604						
	普通教室転用事業 21,699						
	普通教室転用改修工事設計委託料（碧山小学校・中原小学校） 1,365						
	普通教室転用等工事（碧山小学校他2校） 20,334						
	校舎購入費（碧山小学校）	10,290				10,000	290
	小中学校空調設備整備事業	284,404	28,987	51,337	137,400	66,000	680
	空調設備設置工事設計委託料（小学校） 18,949						
	空調設備設置工事設計委託料（中学校） 9,441						
	空調設備設置工事監理委託料（中学校） 6,185						
	普通教室空調設備設置工事（田無第一中学校他6校） 249,829						
	小学校給食設備整備事業	2,981					2,981
	スチームコンベクションオープン移設等工事 1,500						
	包丁まな板殺菌庫（谷戸第二小学校） 1,481						
	中学校施設改修等事業	28,681				24,600	4,081
	各種設計・調査等委託料 1,350						
	焼却炉等撤去工事（田無第二中学校・田無第三中学校） 3,988						
	消防設備改修工事（田無第二中学校・明保中学校） 5,280						

(単位：千円)

款	事業名称等	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	陶芸釜電気配線工事（明保中学校）	945					
	普通教室扉改修工事（明保中学校）	7,088					
	非常階段補修工事（ひばりが丘中学校）	1,575					
	幹線ブルボックス等補修工事（田無第三中学校）	1,336					
	プール等改修工事（柳沢中学校）	7,119					
	ひばりが丘中学校焼却炉用煙突内アスベスト撤去工事	11,423			10,800		623
	保谷中学校普通教室等アスベスト撤去工事	48,983			46,500		2,483
	ひばりが丘中学校外構工事	51,450				51,400	50
	陶芸釜一式（明保中学校）	1,349					1,349
	完全給食設備等整備事業	1,005,451		219,470	642,000	104,000	39,981
	監理委託料	35,882					
	給食室等改修工事（保谷第一小学校他５校）	516,750					
	エレベーター設置等工事（田無第一中学校他４校）	402,557					
	外構工事（青嵐中学校）	6,452					
	初度調弁	43,810					
	芝久保公民館改修工事	3,798				3,000	798
	初度調弁（総合型地域スポーツクラブ分）	300				300	
	体育施設整備事業	3,066				3,000	66
	施設トイレ建設実施設計委託料 （ひばりが丘総合運動場）	1,152					
	野球場防球ネット設置工事（ひばりが丘総合運動場）	1,914					
	国民体育大会競技施設整備事業	217,507		141,204		59,945	16,358
	総合体育館改修工事監理委託料	8,833					
	総合体育館改修工事	187,527					
	総合体育館外構等工事	21,147					
合	計	6,750,402	531,543	1,446,282	2,780,100	1,665,556	326,921
【参考】平成22年度当初予算における普通建設事業		9,119,776	777,305	1,098,436	5,360,400	1,370,576	513,059

11 新規・レベルアップ事業一覧（普通建設事業を除く。）

(単位：千円)

区分	事業内容	平成23年度事業費	
			新規・ レベルアップ分
共通	西東京市誕生10周年記念事業の実施 計15事業を展開	16,908	16,908
	(仮称)東伏見市民サービスプラザの開設	17,459	10,283
総務費 係	(仮称)コミュニティ検討委員会の設置 地域コミュニティのあり方の検討	1,000	1,000
	コンビニ納付・ペイジー納付・クレジット納付の本格実施 各納付方法に対応できる納付書を当初から発送	27,652	19,372
民生費 係	障害者総合支援センターの開設	331,703	135,341
	ねたきり高齢者等紙おむつ給付事業の拡充 対象者を認知症高齢者まで拡大、新規に自己負担1割を導入(10月から)	49,806	9,210
	子ども手当の拡充 3歳未満を月額13,000円から月額20,000円へ	4,024,027	320,460
	私立認可保育園の新設 平成23年4月から3園(分園1を含む)開設、平成24年度に1園開設予定	435,127	435,127
	家庭的保育者(保育ママ)の新設 2室から4室へ	20,688	10,344
	そよかぜ保育園の開設 田無乳児保育園を移設のうえ統合(運営は民間委託)	175,800	175,800
	(仮称)上向台第二学童クラブの整備	4,067	4,067
衛生費 係	予防接種事業の拡充 子宮頸がんワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン予防接種の実施(新規・公費負担9割) ヒブワクチン予防接種の拡充(公費負担5割から9割へ)	540,672	251,490
	地球温暖化防止対策助成事業の継続 住宅用太陽光発電システム等設置助成金、エコアクション21認証取得費助成金の拡大	4,142	892
	剪定枝等の資源化事業の本格実施 平成22年度にモデル事業として実施したものを本格実施	4,632	2,316
農林費 係	都市と農業が共生するまちづくり事業の推進 都市と農業が共生するまちづくり推進委員会の支援	6,554	6,554
商工費 係	プレミアム商品券事業の実施 プレミアム商品券(総額2億円)の発行及び関連イベントへの補助	32,000	32,000
	中小企業特別対策運転資金融資あっせん事業の継続 1年間延長	53,681	30,461

(単位：千円)

区分	事業内容	平成23年度事業費	
			新規・ レベルアップ分
土木費 関係	東大生態調和農学機構周辺地区等の地区計画策定へ向けた取り組み	5,000	5,000
	市営住宅長寿命化計画の策定	1,680	565
	緊急輸送道路沿道建築物耐震アドバイザーの派遣	250	250
	耐震シェルター設置費の助成	1,500	1,500
	(仮称)下保谷四丁目特別緑地保全のための都市計画決定に向けた準備の着手	6,300	6,300
	みどり基金の創設	464,619	464,619
消防費 関係	防災意識の啓発 防災展示コーナーの整備	2,236	2,236
	災害時要援護者に対する救急医療情報キットの配付 14,000セット	3,969	3,969
	災害時医療救護所の設定 市内5箇所に医療救護所を設置するための資機材の備蓄	2,308	2,308
教育費 関係	学校の適正規模・適正配置及び通学区域の見直しの検討 地域協議会(保谷町・富士町・中町・東町地域)の設置等	2,552	2,552
	中学校完全給食の開始に伴う要保護・準要保護生徒就学援助費の増加 牛乳給食6,000円から完全給食55,400円へ	66,747	11,080
	中学校完全給食の実施 平成23年5月から中学校3校で開始	104,222	97,634
	小学校1年生における35人学級の実施	3,278	3,278
	総合型地域スポーツクラブ活動の支援 ココスが東伏見への支援	3,780	3,780

「新規・レベルアップ分」欄は、平成22年度当初予算との比較による増額分を記載しています。

12 行政評価及び行財政改革の取組状況

【行政評価の実施による効果】

○ 施策評価の本格実施による効果

定性的な効果……総合計画の全施策を対象とした「施策評価」の実施
財源の適正配分に活用（拡充・重点化すべき施策分野の特定など）

定量的な効果……効率化を図るべきと評価した施策分野の事務事業については
原則として実施コストの縮減を図る方向で調整

○ 平成21年度事務事業評価の結果を踏まえた継続的な事務事業の見直し

（効果額は下記参照）

【行財政改革の取組みによる財政効果】

< 基本方針 > 市の現状を見据えた自治体経営の適正化

平成23年度効果額

評価・検証に基づく行財政運営、予算編成手法の充実

行政評価制度による事業の見直し 47,735 千円

予算制度改革（シーリングの実施） 27,379 千円

ファシリティ・マネジメントに基づく公共施設の運用

公共施設の適正配置・有効活用等による施設維持管理コストの抑制 3,681 千円

< 基本方針 > 歳出抑制と歳入確保の両面にわたる効率化

行政内部の固定的な経常経費の削減

人件費の抑制（職員定数の削減、時間外勤務の抑制）等 216,640 千円

特別会計の健全化

国民健康保険特別会計に対する一般会計からの基準外繰出金の抑制 28,865 千円

下水道事業特別会計に対する一般会計からの基準外繰出金の抑制 106,458 千円

受益者負担の適正化

使用料・手数料の適正化 5,799 千円

市庁舎駐車場の有料化、サービス利用者負担の適正化 7,280 千円

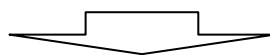
新たな歳入項目の創出

未利用市有地の処分 316,212 千円

< 基本方針 > 効果的なサービス提供の仕組みづくり

地域の多様な活動主体を活用したサービス提供

保育園の民間委託化、児童センターの民間委託化等 68,424 千円



総経費の削減・有効財源の捻出

行政課題への的確な対応

(参 考)

平成 23 年度予算編成方針

平成 22 年 11 月 4 日

市長 坂 口 光 治

平成 23 年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分勘案し、適切に見積もられたい。

1 日本経済の見通し

国の経済報告によると、我が国経済の基調判断では、1 年 8 か月ぶりに景気判断を引き下げ、景気はこのところ足踏み状態となっているとし、また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にあるとしている。景気の先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるとする一方で、海外経済の改善や政策効果を背景に持ち直しが期待されるとしているが、依然として円高やデフレなど下振れ要因は残っている。

2 国の予算編成

政権交代後の初めての本格的な編成となる平成 23 年度予算は、「新成長戦略」（平成 22 年 6 月 18 日閣議決定）を着実に推進し、元気な日本を復活させるために極めて重要な予算と位置付け、配分割合が固定化している予算配分を省庁を超えて大胆に組み替えることで、財政規律を維持しつつ、国民目線・国益に立脚した予算構造に改め、「新成長戦略」の目標とする経済成長や国民生活の質の向上を実現しなければならないとしている。そして、この元気な日本を復活させるための施策に予算の重点配分を行う仕組みとして「元気な日本復活特別枠」を設定し、その規模を 1 兆円を相当程度に超えるものとして、できる限りこの特別枠の規模を大きくするため、ムダづかいの根絶や総予算の組替えに徹底的に取り組むとしている。そのため、平成 23 年度予算の概算要求組替え基準では、年金、医療などの社会保障費 1.3 兆円の自然増を容認する一方で、社会保障費、地方交付税、マニフェスト施策を除く 24 兆円について一律 10%の削減をすることとし、その財源を社会保障費の自然増 1.3 兆円と成長分野である「元気な日本復活特別枠」に 1 兆円超の重点配分をするなどとしている。また、財政健全化への取り組みとしては、「財政運営戦略」（平成 22 年 6 月 22 日閣議決定）に基づき、国債費を除く一般会計予算の歳出規模については 71 兆円を堅持し、国債発行額についても平成 22 年度当初予算の発行額約 44 兆円を上回らないよう、全力をあげるとしている。

現在、これらの方針を踏まえ、平成 23 年度予算の編成作業が進められているところであるが、8 月末に各府省から出された概算要求では、要求総額は過去最大の 96 兆円超に上っており、社会保障費の自然増 1.3 兆円は別として、国債の元利払い費が 3 兆円以上増となるほか、「元気な日本復活特別枠」の要望額は 3 兆円規模に達している。

3 地方財政収支の動向

総務省においては、「中期財政フレーム」(平成 22 年 6 月 22 日閣議決定)や予算概算要求基準などを踏まえ、現段階で見込まれる地方財政収支の数値を仮置きした「平成 23 年度地方財政収支の仮試算」を取りまとめたところである。この仮試算では、地方全体の歳出・歳入総額を前年度比 0.3%減の 82.4 兆円としている。歳出では、公債費などを除く政策的経費である地方の一般歳出を 0.6%増の 66.7 兆円とし、このうち給与関係経費は地方公務員の削減などにより 2.4%減の 21.2 兆円、一般行政経費は社会保障費の自然増などにより 6.7%増の 31.4 兆円、投資的経費は 0.5%減の 11.8 兆円としている。また、歳入では、地方税を 1.3%の微増となる 32.9 兆円とし、地方交付税については出口ベースで 0.2%の微減となる 16.8 兆円とするなど、地方税や地方交付税、地方譲与税、臨時財政対策債などを合わせた一般財源総額を前年度並みの 59.4 兆円と見込み、「中期財政フレーム」での「地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額については、平成 22 年度の水準を下回らないように実質的に同水準を確保する」との方針に沿ったものとなっている。

4 東京都の予算編成

東京都の財政は、急激な景気悪化や法人事業税の暫定措置による影響などにより、都税収入が、平成 21 年度決算で前年度実績を 1 兆円下回るなど、極めて厳しい環境に直面しているが、この間、大幅な税収減の中にあっても、必要な施策を着実に実施し、活用可能な基金残高も 1 兆円以上確保するなど、財政の健全性を保つことができたのは、これまで堅実な財政運営に徹することにより、強固な財政の対応力を培ってきたからに他ならないとしている。

また、来年度の都税収入についても、経済情勢が依然として厳しい状況にあり、大きな好転を期待することはできず、今後も厳しい財政環境は続くものと見込んでおり、加えて、国庫補助負担金の一括交付金化や法人実効税率の引下げといった、都財政に影響を与えかねない国の動きも見られるなど、先行き不透明な要素も存在しているとしている。

このような状況を踏まえ、東京都の平成 23 年度予算は、都財政を取り巻く環境が依然として厳しいと見込まれる中、財政対応力を堅持しつつ、現在及び将来に対し、都政に課せられた使命を確実に果たす予算と位置付け、第一に、都民の生活にかかわる喫緊の課題に対し、時機を逸することなく的確に対処するとともに、国を先導する都独自の先進的な施策や、東京ひいては日本の可能性を引き出す戦略的な取組といった中長期的な対応も、継続的かつ積極的に進めること、第二に、その前提として、「自らを律する」取組を徹底することにより、都が行うすべての施策について、必要性や有益性、執行体制や将来への影響等を厳しく検証し、これまで以上に創意工夫を凝らすとともに、あらゆる無駄を排し、より効率的で実効性の高い施策へと磨き上げていくことを基本として、予算編成に当たることとしている。

現在、東京都においては、この予算編成方針に沿って平成 23 年度予算の編成が進められているところであるが、財政対応力の堅持に向けた取り組みを不断に行い、ゼロシーリングを継続した結果、10 月 21 日に各局から提出された要求状況については、一般会計の要求総額は前年度比 20 億円増の 6 兆 2,660 億円で、公債費などを除く一般歳出は 0.4%減の 4 兆 6,082 億円となっている。

5 本市の財政状況

本市の基幹収入である市税収入は、経済情勢の悪化などにより、平成 21 年度決算では前年度比 11 億円を超える大幅な減収となり、平成 22 年度においても前年度をさらに下回る極めて厳しい状況になるものと見込んでいる。現在の経済情勢を勘案すると、市税をはじめ税連動交付金などの一般財源については、直ちに回復するとは考えられず、平成 23 年度においても厳しい財政環境は続くものと見ている。

また、歳出面では、義務的経費である生活保護費などの扶助費や合併特例債などの公債費の増のほか、これまで新市建設計画により整備してきた新規施設の管理運営費の増嵩も見込まれ、さらには新たな行政需要も想定されるところである。

本市においては、これまで合併に伴う地方交付税や合併特例債などの財政支援措置、さらには合併に伴う財政効果などを有効に活用しながら行財政運営を行ってきたが、平成 23 年度からは、普通交付税の合併算定替措置は段階的に縮減され、良質な起債であった合併特例債の活用がなくなるなど、財源確保はより一層厳しいものとなる。

このような財政環境を踏まえると、今後は、合併後のまちづくりの次の段階として、市の現状を見据えた行財政運営に徹していくことが必要であると考え。このため、引き続き、積極的に行財政改革を推進し、市民サービスの維持・向上を実現できる持続可能で自立的な行財政運営の確立を目指していくことが必要である。

6 予算編成の基本方針

平成 23 年度は、市を取り巻く財政環境は依然として厳しいものと見込まれているが、行財政改革を積極的に推し進める中で有効財源の確保を図り、これまで着実に取り組んできた新市建設計画の成果を礎に、新たな行政課題に果敢に取り組んでいくことが重要と考える。

このような観点に立って、平成 23 年度予算は、総合計画後期基本計画やマニフェストの実現を図るとともに、国や東京都の施策と連携をとりながら、市民生活に直接かかわる少子・高齢化対策をはじめ、現下の社会経済情勢の下、経済対策、雇用対策、環境対策などの行政需要に的確に応えていく予算とし、次に示す事項を基本として編成することとする。

- (1) 国及び東京都の予算編成を踏まえ、制度の見直しや法改正等による影響を的確に把握し、予算へ反映すること。
- (2) 総合計画後期基本計画については、市の財政状況に留意し、効率的かつ効果的な事業実施を前提に、計画性をもって取り組むこと。なお、計画事業の着実な実施に向けて、行政運営の効率化を図り、財源の確保に努めること。
- (3) マニフェストについては、新たな財源の捻出を前提にして、課題・問題点の把握や解消に努め、実行性や効果の検証を図りつつ、予算へ反映すること。
- (4) 行財政改革については、第 3 次行財政改革大綱に掲げる重点課題及び実施項目の推進を図ること。また、施策評価制度については、資源の適正配分を進める視点から、評価結果を十分踏まえ予算へ反映すること。
- (5) 社会経済情勢や市民ニーズを的確に把握し、既存事業の見直し・再構築をはじめ、費用対効果や後年度の財政負担などを十分検証した上で、市民サービスの維持・向上の実現に向けて取り組むこと。
- (6) 本市を取り巻く財政環境を十分認識するとともに、一般会計のみならず特別会計や一部事務組合などを含めた連結ベースでの将来負担などの実態を的確に把握し、より一層健全な財政運営に努めること。

地方財政計画及び東京都予算

1 地方財政計画

項 目	金 額			平成23年度	平成22年度	平成21年度
	平成23年度	平成22年度	平成21年度	対前年度比	対前年度比	対前年度比
総 額	82兆5,054億円	82兆1,268億円	82兆5,557億円	0.5 %	0.5 %	1.0 %
地 方 債	11兆4,772億円	13兆4,939億円	11兆8,329億円	14.9 %	14.0 %	23.2 %
地方交付税	17兆3,734億円	16兆8,935億円	15兆8,202億円	2.8 %	6.8 %	2.7 %

2 東京都予算

会 計 名	金 額		対前年度比	
	平成23年度	平成22年度	金 額	増 減 率
一 般 会 計	6兆2,360億円	6兆2,640億円	280億円	0.4 %

3 市町村総合交付金予算額

項 目	金 額		対前年度比
	平成23年度	平成22年度	
市町村総合交付金	448億円	435億円	3.0 %